

## 実行団体

一般社団法人 回復支援の会  
 特定非営利活動法人釜ヶ崎支援機構  
 株式会社クロフネファーム  
 特定非営利活動法人高知ダルク  
 一般社団法人パーソナリティカレッジ  
 株式会社ピーエルジェイインターナショナル

## 資金分配団体

プラスソーシャルインベストメント株式会社

# 2022年度 -休眠預金- 新型コロナウイルス対応 緊急支援助成報告書

アディクション等を対象とした緊急支援事業

アディクション（依存症）や精神障がい者等、困難を抱えている人たちを対象としたモデル事業を実施していきます





# -休眠預金- 新型コロナウイルス対応 緊急支援助成について

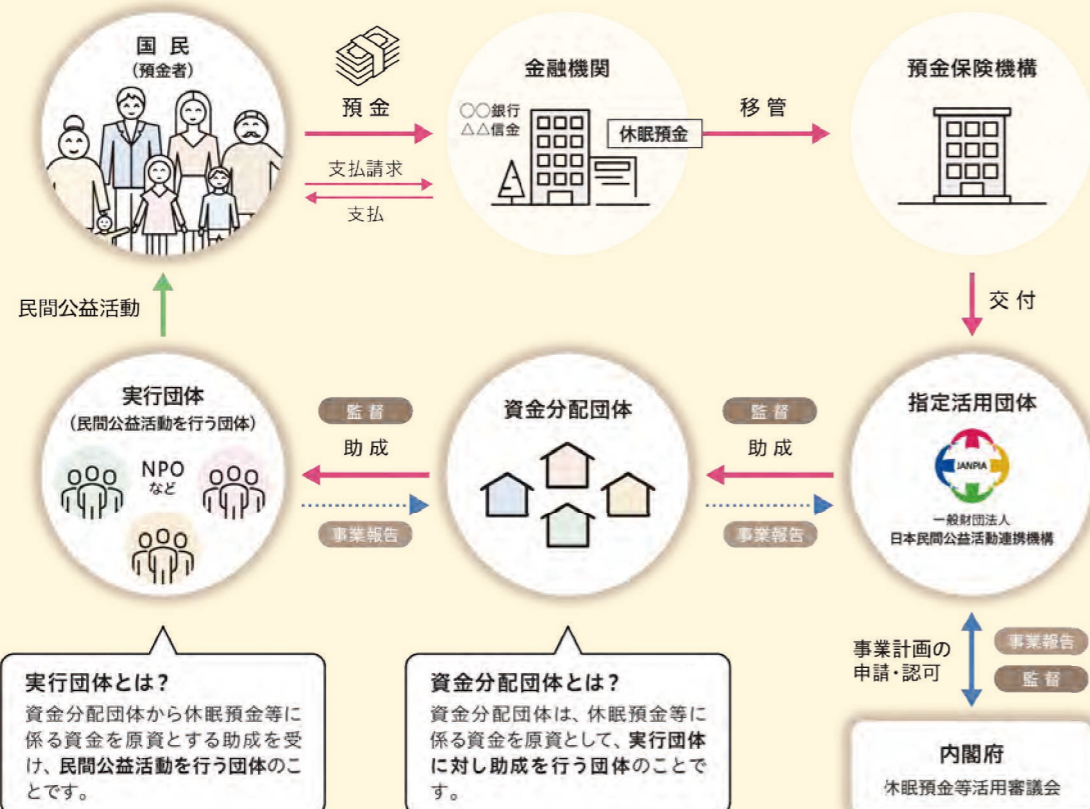
## アディクション等を対象とした緊急支援事業

本助成が対象とする事業は、社会課題の解決をめざす実行団体が実施する事業であり、今回は、アディクション（依存症）や精神障がい者等、困難を抱えている人々を対象とした事業です。新型コロナウイルス感染症の影響によって、アディクション（依存症）や精神障がい者等においては、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性があります。このような状況を機会と捉え、コロナでの現場での気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的な生活支援や就労支援からの転換を図ることを目指した、モデル的な事業を実施しました。



## 休眠預金等活用とは？

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。



## 資金分配団体・実行団体の役割

### 資金分配団体の役割

「包括的な支援プログラム」を企画・設計し、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して革新的な手法による資金の助成や経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で実施。これにより、民間公益活動の自立した担い手を育成する中心的な役割を担います。

### 実行団体（民間公益活動を行う団体）の役割

事業の実施により社会の諸課題を解決するだけでなく、課題を可視化するとともに、現場のニーズ等を資金分配団体等にフィードバックし、本制度の改善につなげていく役割を担います。各資金分配団体が実施する公募により、団体が選定されます。

## 優先的に解決すべき社会課題

休眠預金等活用法に掲げられた3つの公益に資する活動に基づいて、以下の8つの項目を「優先的に解決すべき社会課題」とし、優先的に取り組みます。資金分配団体の「包括的な支援プログラム」に沿って実行団体が活動することで、その解決を目指します。

### 1 子ども及び若者の支援に係る活動

- ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

### 2 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- ④ 働くことが困難な人への支援
- ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- ⑥ 女性の経済的自立への支援

### 3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援





## 資金分配団体

### プラスソーシャルインベストメント株式会社

ソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り出し、持続可能でしなやかな地域社会の形成に寄与することを目的に2016年に設立。現在は第二種金融商品取引業者として社会的投資プラットフォーム「エントライ」を運営。各地で行われているソーシャルビジネスを行う事業者、ベンチャー企業の支援をしております。

代表者名 野池 雅人 | E-mail : office@psinvestment.co.jp

〒602-0862 京都市上京区河原町通丸太町上る出水町284番地

## -休眠預金- 新型コロナウイルス対応 緊急支援助成事業

アディクション等を対象とした緊急支援

## 実行団体 6団体 事業報告書

2022年4月8日（金）から2022年5月16日（月）までの期間で公募を行った新型コロナウイルス対応緊急支援助成（アディクション等を対象とした緊急支援事業）について、近畿・四国エリアで事業を行う11団体から申請がありました。6月6日（月）に審査委員会を開催、厳選なる審査の結果、下記のとおり6団体を実行団体として採択しました。2022年7月1日（金）より取り組んだ実行団体6団体の活動内容や成果をまとめた報告書を制作しました。

- 01 . 一般社団法人 回復支援の会 . P 05-06
- 02 . 特定非営利活動法人釜ヶ崎支援機構 . P 07-08
- 03 . 株式会社クロフネファーム . P 09-10
- 04 . 特定非営利活動法人高知ダルク . P 11-12
- 05 . 一般社団法人 パーソナリティカレッジ . P 13-14
- 06 . 株式会社ピーエルジェイインターナショナル . P 15-16

五十音順



## 資金分配団体の声

INTERVIEW

### 1 現在の事業を行っている理由、また今回資金分配団体となられた背景を教えてください。



当社はこれまで投資型クラウドファンディングを通じた資金調達が中心でした。そのため社会性が高く、一定の収益性も認められる企業さんを中心にサポートしてきました。しかしながら、私たちが関わる地域においては、収益性を求めないが地域にとって不可欠な事業を行なっているNPO法人や社会福祉法人等も多数あります。

今回、休眠預金事業の資金分配団体になることによって、こういった事業者さんとの接点を増やし、助成金を通じて新たなチャレンジをする事業の成功に貢献したいという思いから本事業に応募しました。

### 2 コロナ禍におけるアディクトについての課題、社会への影響はどのように感じられていますか？

アディクション（依存症）や精神障がい者等、困難を抱えている人々を雇用・支援している組織は、コロナにおいて売上・仕事の減少などの影響を強く受けており、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性が高いと感じました。そしてコロナ禍においてはこういった方々が置き去りにされているということも強く認識しました。

またヒアリングを通じて感じたのは、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、多くの福祉施設においては業態や働く環境の転換を図ることは容易ではないことも同時にわかりました。一方で、現場の中ではコロナでの気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的就労からの転換を図るための、分散型・高付加価値型等の新しい働き方、働く場の創出などへの意欲をもつ団体も少なくないことも同時にみえてきました。本事業では意欲ある組織を対象にモデル事業を募集・支援し、困難を抱える方々の早急な状況改善に寄与することを目的に実施しました。



### 3 各実行団体の課題や進捗状況など異なる状況に対してどのようにサポートされましたか？



休眠預金事業においては資金分配団体の役割として実行団体の資金の適正の管理のみならず、伴走支援という役割が求められています。各実行団体の事業進捗状況や抱える課題はかなり差がありますが、定例のミーティングや現地への訪問の中で、当社が貢献できる関わり方は何かを常に意識してお話をするようにしていました。

例えば、事業の実施よりも組織運営に課題を抱えていると感じれば理事会に参加をして理事とミーティングをすることも行いました。また団体が行う事業について法務面でのサポートが必要と感じれば、弁護士を紹介するなど、専門家とのマッチングについても意識的に行なってきました。

### 4 各団体の休眠預金等活用事業は、これから社会にどのような波及効果をもたらしていくと期待できますか？

これまで難しいと言われていた福祉的就労、企業の下請けとしての仕事から脱却し、コロナ禍の環境下においても実践できる新しい働き方、働く場の創出につながるモデル事業がいくつも生まれたこと、またこれらの事業がよい事例となって各団体を起点に波及していくことを期待しています。

### 5 今回の事業を通じて達成できたこと、未来の展望についてお聞かせください。

今回の実行団体の事業を通じて、地域で暮らすこと、働くことに困難を抱えている人々が、働く場や居場所を地域で失わない一つのモデルが創出できたと考えています。今後は、今回のモデル事業の成果や課題を発信し、地域で可視化することを通じて、既存の支援機関や福祉施設が業態転換を進めるモチベーションが高まっていくことを期待しています。



# 実行団体

## 1 京都府

### 一般社団法人 回復支援の会

アディクトの回復支援とともに、世間とアディクトのなかにあるアディクション問題への偏見解消と、アディクトの就労・生活面での自立をめざし、各種支援活動を行う。

#### 主な事業

木津川ダルクにおけるアディクション問題を抱える人への回復支援。龍谷大学と連携してのアディクション問題研究及び、地域で開催されている薬物乱用防止、回復支援プログラムへの協力や講師の派遣、よりそいホットラインの電話相談事業。

代表者名 加藤 武士

〒619-0214  
京都府木津川市木津  
内田山117

TEL&FAX  
0774-51-6597

E-mail  
info@recosuppo.org



## ウィズコロナ対応障害福祉サービス事業所設置と就労支援事業～アディクト主導によるアディクトの地域生活を支える～

実施期間 2022年7月～2023年2月  
対象地域 京都府、奈良県、大阪府

対象者 ①コロナ禍でアディクション問題を抱えた人  
②就労の困難さを抱えているアディクションからの回復者  
③高齢や障害、引きこもりや巣籠中、コロナ禍における外出困難者

### コロナ禍で深刻化した社会課題

### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- コロナ禍によってさまざまな地域で行われていた会合、集会、セミナー、研修会が中止され、アディクション問題を抱えた人々が回復の場につながる事が難しくなっていた。
- 「できる時は非常に成果を上げるが、できない時はほぼ何もできない」というアディクトの特性や、資金の面から、アディクトの一般就労は難しい傾向にあった。

- 自助ミーティングをはじめとする回復支援プログラムの実施や、各種相談を可能とするデジタルプラットフォームを構築。ウィズコロナに対応した環境を使いこなしてもらうため、パソコン操作の指導等も実施した。
- 就労・自立訓練に関して、農業体験などの野外活動を採用し、自分たちで育てた野菜を用いた食事を開催。お試し就労機会の提供として、便利屋「楽々」事業を開始した。

## 実行団体の声

INTERVIEW

### 1 今回チャレンジした事業の概要について教えてください。培ってきた知見を活かし、新たなつながりと機会を創出。



チャレンジした事業は、大きく3つあります。1つは、デジタルプラットフォームの構築です。コロナ以前、アディクトの回復支援を目的とした会合や集会、セミナー、研修会は、さまざまな地域で実施されていました。それがコロナ禍に入り、ほぼ中止に。リアルでつながることができなくなって初めて、インターネットを活用した支援の仕組みが整っていないことに気づいたのです。アディクトが回復の場につながる機会をさらに増やす意味でも、デジタルプラットフォームとパソコン操作を習得する環境は必須と考え、実施しました。2つ目は、就労・自立訓練を行う障害福祉サービス事業所「カルデモンメ」の設立です。木津川ダルクで行ってきた従来の生活支援に、新たに農業体験を加えたプログラムを提供しています。そして最後に、便利屋「楽々」事業。お試し就労体験によって自らの得手・不得手を把握し、一般就労に活かしてもらおう。こうした思いで考えた事業です。

2013年からの木津川ダルク運営を通して培った薬物依存者回復支援ノウハウを活用し、以上の3事業に挑みました。

### 2 今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思われたのですか？アディクトが置かれた状況を的確に把握し、解決策を打ち出す。

コロナをきっかけに普及した在宅勤務は、飲酒を好む人とアルコールとの距離を近づけました。アルコールや薬物、ギャンブルに特別給付金を使ってしまったという例も聞きます。このようにコロナは直接・間接的に、依存症リスクの高い人々をアディクティブな行動に向かわせました。アディクション問題予備軍が増える一方で、アディクトを対象としたミーティングなどは減り、アディクトが孤立した時期もあったといいます。ほどなくして各支援機関がオンラインでのコミュニケーション方法を確立したため、コロナ前から支援機関とつながっていたアディクトについては、つながりと回復を維持することができました。

ただ、オンラインだけのつながりでは、共感や一体感の醸成が難しい部分もあり、オンラインでつながった後の受け皿もまた重要だと考えるに至ったのです。アディクトが置かれた状況を分析した結果、デジタルプラットフォーム構築事業と障害福祉サービス事業所「カルデモンメ」の設立、便利屋「楽々」事業に行きつきました。



### 3 休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。 予期せぬトラブルと不安のなかで、できることを一つずつ。

障害福祉サービス事業所「カルデモンメ」の機能を持たせる物件の取得に悩まされました。

もともと「カルデモンメ」は、一か月の家賃約30万円の賃貸物件で始める予定でした。2022年7月から始まった実施期間の初期にあたる9月には物件を借りて、事業を動かしていく予定だったのです。しかし、この賃貸物件を所有していた不動産会社側の都合で、物件を借りることができなくなってしまいました。代わりの物件を探すか、賃貸契約ではなく直接購入に切り替えるかの判断を迫られ、一時は事業がとん挫。『本当に事業をやり遂げられるだろうか。事業を諦めるなら、使ったお金は返さなければならない』といった不安からお金を使うのが怖くなり、動きが鈍くなってしまったこともあり。農業体験や便利屋事業の準備を進めようにも、それぞれの資材置き場を中心に、「カルデモンメ」の物件ありきで考えていた部分もあって大きく動かすことが難しく、身動きが取れなくなっていました。

最終的には物件の直接購入に切り替え、休眠預金活用事業の採択を武器に政策金融公庫と交渉。物件購入用途で3,000万円ほどの融資を受けることができました。物件の鍵をもらったのは、11月末のこと。それから気持ちも新たに、急ピッチで事業を進めました。



### 4 事業の成果はどうでしたか？ やらせる就労からやりたい就労へピンチを乗り越え、高い成果を達成。



「カルデモンメ」の月間開所日20日(週あたり5日)を成果目標に掲げていましたが、これを上回る週6日ペースで稼働できています。利用登録者については、24名目標のところ現状は12名。木津川ダルク利用者がスライドしてきた形ですので、新事業の認知を拡大していく必要性を感じています。相談件数は月間30件、オンラインでは20件を目標にしていた。総数では、前者が15～20件、後者が20件以上。ケース単位では5件です。デジタルプラットフォームの一つであるLINEには、気づくと50件以上の通知が来ていることも珍しくありません。各地のダルクや医療機関と「カルデモンメ」の利用者をつなぐオンラインミーティングは、月20回目標のところ、現状は10回です。こうしたデジタルプラットフォームにふれる手段として、8台のパソコンを入れたパソコンルームも活用してもらっているようです。農業体験の成果目標には、自作の野菜を使った食事会3回を掲げています。夏はプチトマトとキュウリのサラダ、デザートにスイカ。冬はお芋を使ったお鍋で、目標の3回を達成しました。

便利屋事業は、2022年末に記念すべき第一回目のお仕事を受注。残置物撤去のお仕事でした。仕事への意欲と、作業ができるかどうかのバランスを見つ、希望者と相談を重ねてメンバーを選出し、仕事を完了させました。

### 5 現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。回復者が回復者を支援する未来をめざし、まずはやりがい支援に注力。

アディクション問題を抱える人が回復できる、という事実は、まだまだ知られていません。ダルクで回復して一般就労をめざす時、履歴書を用意するわけですが、そこに「ダルクの利用経験」や「薬物依存症」といったことを書くと、採用されない。だから、回復者本人でさえ、ダルクの存在を過去から排除してしまいがちです。これでは、回復できる場の存在をきちんと伝えていくことはできません。この現状は、回復者が仕事を持って働き、別のアディクトを支援していく未来をさらに遠くへ押しやってしまうでしょう。回復者本人に、自らの回復に対して誇りと自信を持ってほしい。実績を積み、その先の自立につなげてほしい。

木津川ダルク運営も、今回の事業も、こうした思いのもとで展開しています。思いを実現するため、まず取り組むのは、就労支援から一歩進んだ「やりがい支援」。便利屋の仕事のほかにも、条件に納得できる利用者がいれば、就労継続支援A型事業所・B型事業所への紹介も行っています。休眠預金活用事業にチャレンジしたことで、提案できる就労先の幅が広がりました。選択肢があれば、やりたいことや、向いている仕事も見つかりやすくなるでしょう。近い将来、ほかの支援機関でこのモデルを参考にもらえるよう、継続と実践を続けていきたいと考えています。





## 特定非営利活動法人釜ヶ崎支援機構

釜ヶ崎の現状をふまえ、野宿生活者及び野宿に至るおそれがある人の社会的待遇改善と、そのための自立支援が図られる地域形成に貢献する事業により、社会福祉の向上をめざす。

**主な事業** 高齢者特別清掃、あいりんシェルターを活用しての居場所支援など基礎的支援事業。内職作業等を提供する訓練・就労準備分野における事業。大阪府営公園での職場体験や就労訓練を行う社会的企業分野事業。就労・就職に関する相談・サポート事業を行う。

代表者名 山田 實

〒557-0004

大阪府大阪市西成区

萩之茶屋 1丁目 5番 4号

TEL: 06-6630-6060

FAX: 06-6630-9777

E-mail

npokama@npokama.org



## デジタル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム構築事業 ～再チャレンジできるまちデジタル支援プロジェクト～

**実施期間** 2022年7月～2023年2月

**対象地域** 大阪府

**対象者**

- ① コロナ禍で就職活動・社会参加をあきらめたり躊躇したりしているアディクション障がい・生きづらさを持つ人
- ② 最終受益者としては、大阪府下のアディクション等を抱えて生活困窮状態にある等の理由から就労支援などを希望する人

### コロナ禍で深刻化した社会課題

- アディクション、障害、生きづらさを感じている当事者のなかでも、若い世代はインターネット（YouTubeやLINEなど）で詳細な職業情報を集めるようになってきている。これに対して、支援者側のデジタル対応が追い付いていなかった。
- 長期にわたるコロナ禍により、行政やハローワークの支援が一時的に鈍化した。こうした事もあり、当事者が就職、社会活動を諦めて引きこもってしまう現象が見られた。

### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 新今宮にある支援機関の内部や、街歩き情報を得られるデジタル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム「新今宮Info」の構築。
- AR/VR/MR技術・360度カメラ撮影に関する講習会を実施し、これらを仕事にしたい意欲と希望を持った当事者とともにコンテンツ制作を行った。

## 3

休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。

当事者の気持ちに寄り添い、適切なサポートを行う。

XRの知識・技術提供の方法と、仕事から賃金を得た当事者への声かけには工夫が必要でした。XRの知識・技術提供は、講習会形式で行いました。2回目までは座学で、3回目からは機材を使った撮影という構成だったのですが、参加者は「撮影したい」気持ちで集まった当事者ばかりです。座学は退屈そうで、3回目から学習意欲に火がついたように感じました。当事者が興味・関心を持つポイントがどこなのかを見極めながら、講習プログラムを構成する必要性を実感し、改善に努めています。

「仕事から賃金を得た当事者への声かけ」には、賃金の使い道へのアドバイス、といった意味があります。ある当事者が講習会に参加し、技術を習得してくれました。意欲を持って仕事に当たってくれたため、私たちはその人を雇用しました。

ところが、この方は受け取ったお給料でスリッパ、失敗してしまったのです。回復をめざした就労での疲れや得た収入が原因で、依存を深める行動へとつながらないように、就労と収入のバランスを共に考えたり日々の生活や今後について率直に話し合ったりできる場づくりを行っていこうと考えています。



## 4

事業の成果はどうでしたか？

波及効果も期待できるXRの知識・技術提供の成果。



技術習得を目的とした講習受講者数、講習開催実績数、就労意欲を喚起された状態の講習修了者数などについて、成果目標を設定していました。講習受講者数については、延べ120名以上の受講目標のところ、167名を達成。ただし、アディクション問題を抱える当事者にしぼると、80名ほどでした。残りの約半数は、高齢の人や、私たちの活動に興味を持ってくれた地域の支援機関の人たちです。完全な目標達成とは言えないかもしれませんが、他の支援機関に私たちの活動を知ってもらえたことで、今後の連携や波及につながるかと期待しています。講習開催実績数では、目標18回のところ、24回実施。就労意欲のある講習修了者については30名を目標に掲げ、これに対して32名を釜ヶ崎支援機構で雇用しています。

このほか、XR技術を活用したイベントやスタンプラリーの動員目標300名のところ、2022年10月時点で350名以上を数えることができました。

## 5

現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。

事業の基礎をしっかりと築き、いつ誰がやって来てもいい街へ。

XRの知識・技術とプラットフォームを介したコミュニケーションは重要です。ただ、インターネット上で完結するのではなく、どこかのタイミングで新今宮に来てもらったり、街への親しみをもっと感じてもらえたりできなければ、街の活性化までは図れないと考えています。そのためには、街の魅力も大切。これを向上させる手段としては、リアル新今宮でのウォールアート制作、スタンプラリーを実施してきました。今後は、スタンプラリーのポイントで「新今宮Info」を起動させたら、仮想空間にクイズが出現するといったコンテンツ拡充をはじめ、ランドマークづくりにも注力していく予定です。こうしてオンラインとリアルの両輪で活動していると、新しい仕事も生まれてくる。その仕事は、講習修了者にやってもらえたらと考えています。

避けて通れないのは、利益の問題です。2025年の大阪・関西万博へ向けて外国人向け機能を「新今宮Info」に実装し、日本唯一の常設XRガイドがあるエリアとして街をブランディングする構想を温めています。大阪府営公園150周年とコラボしたXR歴史案内プロジェクトも進んでいます。こうした実績をPRして利益率の高い仕事につなげ、事業の基礎を盤石なものにしていきたい。そして、アディクション問題を抱える当事者に開かれておりアクセスできる何かしらの仕事がある状態をこの街につくっていきたくと考えています。



## 実行団体の声

### 1

今回チャレンジした事業の概要について教えてください。

住む人・訪れる人、両方が活用できるプラットフォーム。



「デジタル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム構築事業」と、AR/VR/MR・360度カメラの知識・技術提供、大きく2つの事業に取り組みました。

「デジタル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム」とは、プラットフォーム(アプリ)を通して、支援機関や娯楽施設ほか新今宮のスポット情報を得る仕組みのことで、私たちはこれを「新今宮Info」と名付けました。釜ヶ崎を含む新今宮エリアでアディクション・障がい・生きづらさを感じている当事者は、手持ちのお金が100円以下になってから相談に来る傾向にあります。これは、「支援機関の窓口を訪ね、相談をする」ことに対する苦手意識の表れだと言えます。「新今宮Info」に支援機関内部の動画や画像を載せ、あらかじめ中の様子が分かるようにしておけば、そのハードルを低くできるかもしれません。観光を楽しみたい人にとっても、「新今宮Info」のエリア情報は役に立つことでしょう。こうした2つの効果を期待して、プラットフォーム構築に臨みました。

AR/VR/MR・360度カメラの知識・技術、すなわち「XRの知識と技術の提供」は、当事者のプライド回復を目的としています。講習会という形で知識と技術を伝え、その技術を仕事にしてもらおう。仕事を通して自身の有用性を確認し、自立へとつなげてもらいたい。そう願って実施しました。仕事づくりの部分では、習得した知識と技術を「新今宮Info」のコンテンツ制作に活用できる点も大きかったと考えています。

### 2

今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思ったのですか？

無力感から自己有用感へ、学びで未来を切り拓く。

当事者のなかでも壮年・中年に位置する人は、成功体験も含め、豊かな仕事経験を持っています。一方で24歳以下の若い世代は、そうした経験が乏しい傾向にあります。自分を誇れる経験がないまま生活保護を受けるようになると、自分が役に立たない存在だと思いこんで引きこもり、日がな一日スマートフォンを触るようになりがちです。そして、コロナ禍によりその引きこもりは助長されました。2020年から2021年にかけてはハローワークなどに利用制限がかかり、このことを理由に引きこもる当事者はますます部屋から出なくなりました。

当事者に外へ出てきてもらうには、スマートフォンやゲームを超える刺激が必要だと考えました。その回答が、XRの知識と技術の提供です。今後需要が高まるだろう知識と技術を身につけ、これを仕事にできれば、若い世代の無力感も自己有用感へと変わるでしょう。当事者が自信を取り戻せば、生活の質は向上し、自主的な就労活動にも取り組んでくれるはず。こうした未来を期待して、「XRの知識・技術提供」を事業計画に組みこみました。「新今宮Info」は、講習で学んだコンテンツ制作技術を実践する場であり、当事者が支援機関に親しみを持ってもらう手段の一つとして考えています。



# 実行団体 3

三重県

## 株式会社クロフネファーム

「身体に、地域に、環境に『やさしい』お店づくり」「今ある『障がい』が将来の『不安』にならないように」をコンセプトに、アディクションや障がい等で生きづらさを感じている当事者の「できる」と「やりたい」を伸ばす活動を行う。

**主な事業** 焼き芋スイーツの製造・販売事業。万能調味料・ドレッシングの製造・販売事業。引きこもり・ニート状態にある若者を対象とした研修事業と、会員制コミュニティサロン運営事業。

代表者名 案浦 豊土

〒516-0007  
三重県伊勢市小木町  
560-8

TEL: 0596-64-8811  
FAX: 0596-36-7575

E-mail  
kurofune\_ueda@yahoo.co.jp



## 食の6次産業化と障害福祉 ～経済的自立と生活の自立のステップアップ～

**実施期間** 2022年7月～2023年2月

**対象地域** 三重県

**対象者** ①三重県を中心に、コロナ禍で影響を受けた精神障がいを持つ人  
②アルコール・薬物・ゲーム等への依存傾向が強い人

### コロナ禍で深刻化した社会課題

### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 失業をきっかけに精神的疾患を発症し、次の仕事になかなか行けずに引きこもり、アルコールや薬物に依存する若い世代が増加している。
- アディクション問題を抱えて引きこもる当事者が増えるなか、本人はもとより、親にも疲弊が見られる。就労の場づくりとあわせて、生活支援の需要が増している。

- サツマイモ栽培から、その手を使った焼き芋スイーツの製造・販売までを行う6次産業化のシステム構築と、この事業で製造する商品のブランド力強化。
- アディクションや障がい等から生きづらさを感じている当事者の生活支援の場としての、ステップアップハウスの運営。

## 実行団体の声

INTERVIEW

### 1 今回チャレンジした事業の概要について教えてください。 もともと保持している資産に、新たな要素を加えて新事業へ。



今回取り組んだのは、「食の6次産業化」のシステム構築と、アディクションや障がい等で生きづらさを感じている当事者の経済的自立・生活面での自立をめざしたステップアップハウスの運営です。まずは、食の6次産業化について。当社は、芋けんぴに代表される焼き芋スイーツの製造（第2次産業）・販売（第3次産業）を行ってきました。そこにスイーツの材料となるサツマイモ栽培（第1次産業）を加え、原料生産から製造・販売を一貫して行う6次産業化に挑戦しています。

もう一つの事業、ステップアップハウスの運営とは、当事者の自立へ向けて支援を行う、寮の運営を指しています。寮父と寮母、2人の責任者も住み込むステップアップハウスでは、当事者の炊事力・掃除力・洗濯力のレベルアップを図ります。ご飯を炊けて、お味噌汁を作れたら、外食に頼らなくても生活していけます。炊事・掃除・洗濯なら既にできているという当事者もいますが、十分でないことがほとんどです。例えば洗濯。洗濯機で洗って干すまではよいのですが、たたまずにくしゃくしゃにしてタンスにしまっている。こうした人には、衣服のたたみ方を教えます。こうして生活能力を高めてもらい、一人暮らしができるレベルまでサポートしています。

### 2 今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思われたのですか？ アイデアと行動で窮地を脱し、より豊かな未来をめざす。

今回挑んだ食の6次産業化は、当社がコロナ禍から受けた影響と、障害福祉サービス業界の既存課題、地域課題とが合わさって生まれた事業だと言えます。コロナ以前、当社は野菜料理中心のビュッフェレストランという形で、障害福祉サービス事業所と就労継続支援A型事業所を運営していました。コロナ禍で大人数での食事が敬遠されるようになり、当社の売り上げは2020年3月の段階で約95%減に。既存事業の継続が難しくなり、新たに始めたのが焼き芋スイーツの製造と販売でした。同時に、就労継続支援A型事業所からB型事業所への切り替えも実施しました。この判断の背景には、焼き芋スイーツの製造・販売に係る業務がレストラン業務に比べてシンプルだったことと、売上の減少によって働き手である当事者に、県の最低賃金をお渡しできなくなったことがありました。

芋けんぴをはじめ、オリジナルの焼き芋スイーツを開発しながら、原料であるサツマイモ確保の方法と、販売経路の開拓についても思いを巡らせました。原料問題は、地域課題でもある耕作放棄地を使ってサツマイモを作る形で落ち着きました。販売経路の開拓は、最も労力を費やした部分です。売り先を持たず、社外から製造を受託するだけでは、「先月は100個お願いしたけれど、今月は20個でよい」というように、発注者のひとりで仕事がなくなりかねません。自社に関わる人数と、働き手の能力をベースに製造・販売計画を立てるには、売り先の確保が不可欠でした。当社が置かれた状況の改善に留まらず、障害福祉サービス業界の課題、地域課題の解決をも図るには、生産から販売までのシステム化が必須だと考え、この要素を組みこんだ事業にチャレンジしました。

### 3 休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。 確かな商品力を評価され、大都市に販路を拓いていく。

販売経路の開拓には、大きな労力をかけました。自分たちの力で販売経路を確保しておくことは、ものづくりにおいて重要です。美味しいサツマイモから、美味しい芋けんぴを作っても、売り先がなければ事業はストップしてしまいます。その一方で、事業者が販売力を持っていれば、サツマイモの生産量、商品の製造量とともに増やしていけます。そうなれば、これまで以上の規模で雇用を創出していけるでしょう。雇用を増やし、各課題を解決するというゴールから逆算しても、販路の確保は必要でした。

今でこそ想定以上に拡大している当社の販路。転機は2022年8月にありました。このころ、当社のようなメーカーと、メーカーの出店を誘致したい催事場とを繋ぎ、その紹介に対して報酬を得ているマッチング会社と出会ったのです。「ヘルシーでフレーバー数も豊富な極細芋けんぴを、女性の小さなカバンにも収まるおしゃれなパッケージに入れました」と、当社の芋けんぴをマッチング会社にPRしたところ、「面白い」との評価を受け、催事場に繋いでくれたのです。一つの催事場に出店すると、「当社の催事にも」と次々とお声がけいただけるようになり、出店日数が53日に上った月もあります。

嬉しい悲鳴ですが、三重県から催事場までの交通費、現地での宿泊費、人件費、出店費用など、販路確保と拡大をめざす活動には当然ながらお金がかかります。助成金でこれらの初期の経費を捻出できたことは、事業の大きなアドバンテージになりました。当社メンバーのがんばりももちろんですが、資金力もまた、販路という壁を切り崩す一助となってくれました。



### 4 事業の成果はどうでしたか？ スイーツでもステップアップ、ストーリーで事業を後押し。



①障がい者雇用数15名、②アディクション対象者の雇用数10名、③一反あたりのサツマイモ生産量3トン、④月次売上250万円、⑤ステップアップハウスへの入居10名。以上が、当初掲げていた成果目標です。それぞれの着地は、①が12名、②が3名、③は2.4トン、④は300万円を達成した月もあります。⑤については現状5名が入居し、4月から新たに2名が加わります。ほかにも2名、入居へ向けて調整を行っている段階です。数値も重要ですが、当社の焼き芋スイーツにストーリー性を付加できた点が、大きな収穫だと考えています。近隣の農家と話していて、耕作放棄地が予想の何倍もあることに気づきました。その土地でサツマイモ栽培を行えば、焼き芋スイーツの製造・販売業務に就くのが難しい当事者にも仕事を提供できます。サツマイモづくりの仕事で自信をつけ、違う仕事にチャレンジしたい人が出てきたら、焼き芋スイーツに関する仕事に就くのも可能です。

食の6次産業化に伴い、新たなステップアップのストーリーができています。ここまでの道しるじを持っている事業者は、まだ少ないのではないのでしょうか。

### 5 現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。 農福産学、4者の力を結集し、強いブランドをつくっていく。

食の6次産業化においては、農福産学の連携を強化して、合同で商品を開発したり、販売網を構築したりといった動きができないかと考えています。

「学」との連携は既に進行中。全国料理コンクールへの連続出場・連続入賞実績を持つ三重県立相可高等学校調理技術クラブとコラボしたスイーツ開発に着手しています。「農」では、自分の畑も有効活用してほしいという問い合わせを多くいただくようになりました。農家が自ら耕作をしない背景には、売り先が確保できていない現実があります。当社がより大きな販路を持てば、農家に心おきなくサツマイモを作ってもらい、全量を買取り取る関わり方が可能になるでしょう。地元の「学」と「農」との連携は、芋けんぴ専門店としてブランディングを図っていく当社の追い風にもなってくれるはずです。その先でしっかりと売上をつくり、就労継続支援A型事業所への再切り替えと、雇用拡大につなげていきます。





## 特定非営利活動法人高知ダルク

1996年より、薬物依存症者などに対して断薬支援、住居・食事の提供、生活訓練などを実施。2017年からアディクション問題を抱える女性に特化した事業を展開し、女性の心身の健康づくりや、社会参加を支援している。

**主な事業** 回復を目的とした、生活訓練プログラムの提供。  
女子寮(なる・グループホームちゃめ)の運営。

代表者名 宮本 容子  
〒780-0870  
高知県高知市本町5丁目  
6-35つちばしビル1階  
TEL&FAX  
088-856-8106  
E-mail  
info@int-kochi.com



## 四国にアディクションを抱える女性の安全な働き場を創造する ～月と太陽と星たち～

**実施期間** 2022年7月～2023年2月

**対象地域** 高知県

**対象者** ①薬物やアルコール、ギャンブル、摂食障害、人間関係等の問題を抱えている女性  
②重複障害(知的障害や発達障害)等でひきこもってしまっている人、生活に困窮している人

### コロナ禍で深刻化した社会課題

### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- コロナ禍の高ストレス、孤立によって、アディクション問題を抱える人が増加。アディクション問題を抱える女性の自殺も増えている。
- アディクションや自殺の増加の背景には、雇止めや失業などがある。夜の仕事を生計を立てていた女性が、コロナ禍の夜間営業停止などを受けて失業し、自ら死を選ぶなど。

- 高知市内に、アディクション問題を抱える幅広い世代の女性が就労経験を積める場所(カフェ)を立ち上げる。
- カフェ事業を通じて、主体的価値観を持つアディクション問題を抱える女性たちに、「主体でありつつ支え合う」ことについて考える機会を提供。

## 実行団体の声

### 1 今回チャレンジした事業の概要について教えてください。 事実と乖離した公の仕組みをカバーするチャレンジ



私たちが取り組んだのは、アディクション問題を抱える女性(女性アディクト)が安全に働ける場づくりです。その具体的手段は、高知ダルク近隣に、女性アディクトが就労経験を積めるカフェを立ち上げることでした。1966年から薬物依存症の人の断薬支援などを行い、2017年からはアディクション問題を抱える女性に特化した事業を展開してきた経験から、私たちは女性アディクトの回復に長い時間が必要だという事実を知っています。そんな現実に対して、障害福祉サービスとして可能な件数期間は、最長でも2～3年でした。ここから女性アディクトが社会へ戻るには、数年単位のサポートが必要です。その数年間を就労支援という形で寄り添えるよう、カフェという業態を選びました。

カフェの店舗設計は、女性アディクトの意見も吸い上げて行っています。内装についてのミーティングで、よく登場したのが「あたたかさ」「居心地のよさ」というキーワード。こうした希望を、白い壁やステンドグラスとかたちでカフェに反映していきました。カフェの看板にイラストを描いてもらったり、自分たちで家具を造ったりという取り組みもその一環です。全員でつくりあげたカフェには、「いろいろな輝きがあってよい。遠く離れているもの同士でも、空という美しい絵を描ける星のようでありたいし、あってほしい」という願いを込めて、「月と太陽と星たち」という名前をつけました。

### 2 今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思われたのですか？ コロナ禍によって必要性を増した女性アディクトの働ける場づくり。

女性アディクトの回復には、人との会話、顔を合わせる場といったふれあいがとても重要です。そんなアディクション問題からの回復に不可欠なコミュニケーションが、コロナ禍によって禁止され、アディクトが孤立した期間がありました。こうした時世に起因するストレスから依存をより強めてしまったり、思い余って死を選んでしまったりするアディクトは少なくありません。夜の店の営業規制によって仕事を失ったことと、自殺との関連性も取りざたされていました。

コロナ禍以前からの課題としては、女性アディクトと就労継続支援事業所とのマッチングがよくない点があります。昔は事業所も、薬物依存症を敬遠する風潮があり、通所を断るケースがありました。現在では受け入れ数も増えていますが、出向いた事業所に仲間がいないうつらさ、事業所やメンバーとの相性から、通所を断念するパターンも多くあります。生活訓練と、就労継続支援B型事業所を一つの法人が運営していれば、生活訓練を終えた女性アディクトは安心して就労にステップアップしていけます。コロナと既存の課題、両方を解決に導く方法として、就労経験を積めるカフェをつくりました。

### 3 休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。 経済活動と福祉支援活動の間でパートナーの言葉が助けに。

はじめの苦戦は、物件探しでした。当初はカフェのオープン予定を9月にしていたのですが、カフェをつくる場所がなかなか見つからなかったのです。高知ダルクのそばで、弁当づくりができて、食事と飲料提供も可能。そして何より、特殊建造物扱いであること。こうした条件を満たす物件がようやく見つかり、内装工事が完了したのは2022年12月でした。場所をつくり、調理シミュレーションを進めていると、どうしても経済活動としての「店づくり」が目的になっていきます。箱としてお店をつくるのは正しいアプローチですが、目的を見失ってははいけません。つくるのはカフェではなく、就労支援の場。事業に取り組む間、恥ずかしながら目的と手段が何度も入れ替わりました。「目的を見失わないこと」、これが大きな課題だったと言えます。私たちが目的を見失いそうになるたび、三重ダルクやプラスソーシャルインベストメント株式会社といったパートナー組織が「事業の目的は何か」と声をかけてくれたおかげで、自らの立ち位置を見失わずに済みました。



カフェに関わる3人の女性アディクトにも一時期、戸惑いが見られました。その要因は、生活時間を社会の時間に寄せること。彼女らが従来受けていた生活訓練は、10時から始まります。対してカフェの営業は8:30スタート。いつもより早起きして出かけなければなりません。生活訓練とカフェとは、時間の過ごし方にも違いがあります。生活訓練の目的は、酷使してきた身体を休めつつ、回復をめざすこと。体調重視で、プログラムや作業も欠席できます。一方のカフェは就労を経験する場所ですから、準備段階とはいえ一度入ったら動きっぱなし。アディクション問題を抱える人の多くは、まじめで頑張り屋という特性があります。「頑張りな」と、走り続ける女性アディクトには疲れの色が見えていました。それが変化したのが、2023年2月の終わりごろ。「創作活動もしたいので、1日休みが欲しい」「週1日は、生活訓練を受けたい」など、チームとしてお互いを補う視点で、自分の希望を口にするようになったのです。3人の女性アディクトは、自分自分という個とチームとの折り合いの付け方に気づいてくれました。今後受け入れる女性アディクトがカフェ業務に際して同様のつらさを見せるようなことがあれば、今回の事例をふまえてしっかり支援していきたいと思っています。

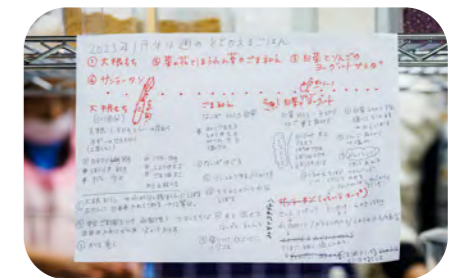
### 4 事業の成果はどうでしたか？ 目的は「安全な働く場」の提供、その本質を見失わず、歩んでいく。



成果目標として掲げたのは、主に2つの事項です。一つは、安全な就労経験のない女性アディクトを15～20名受け入れること。もう一つは、週5～7日のカフェ運営でした。受け入れ人数は現在3名。物件確保や内装工事の遅れからプレオープンをしました。2023年3月に本格的にオープンする予定です。ただし、これらの数字は、どちらかと言うと目的が「カフェ運営」に寄った状態で書いたもの。くり返しになりますが、今回の事業でつくるのは、カフェではなく、就労支援の場としてのカフェです。スタッフとして入る女性アディクトの人数や体調にあわせて、営業日数も営業時間も、臨機応変に変えていく必要がある。仲間が就労経験を積めて、自分がどういふふう生きていきたいかを見つけれらるなら、業態はカフェでなくてもいい。その本質を見失わず、「安全な働く場所」を運営していきます。

### 5 現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。 カフェ運営のなかで、新しい発見をプレゼントしたい。

アディクション問題を抱える女性に特化した就労支援の場で、なおかつ就労継続支援B型事業所まで持っている事業者は、全国でも珍しい存在です。生活訓練を終えて、そこから社会に参加するまでの道のりで思い悩んでいる全国の女性アディクトが私たちのカフェに合流し、就労経験を積んで次のステージに進んでいく。そうしたステップアップにカフェを使ってもらえれば嬉しいですね。就労経験だけではなく、女性アディクトの生活力向上にも期待しています。例えば、食。高知ダルクの女性アディクトに多いのが、365日、毎日カップラーメンを食べているケースです。生きるために食べている、という表現になるでしょうか。そんな女性アディクトたちが自分のカフェで見たり、運んだりするのは、玄米と野菜を中心としたメニュー。そこからカップラーメン以外の食や、その先にある自身の健康にも意識を向けてほしいと考えています。





# 実行団体 5

## 和歌山県

### 一般社団法人パーソナリティカレッジ

地域の障がい者に対して、社会福祉への貢献を目的とした障害福祉サービスを提供する。これとともに、作業指導、生活支援、相談の実施により、心身障がい者の自立を促進する。

**主な事業** 障害福祉サービス事業として、就労継続支援A型・B型事業所を運営。このほか、放課後等デイサービス事業も展開する。

代表者名 和田 典子

〒640-8411  
和歌山県和歌山市梶取  
169

TEL:073-480-1147  
FAX:073-480-1117



### 園芸・植物新事業で精神障害者を15人雇用 ～コロナ禍で健康的に働く園芸型農福連携事業～

**実施期間** 2022年7月～2023年2月

**対象地域** 和歌山県

**対象者** ①就労を希望する精神障がい者(支援区分なし～3を予定)  
②重度の精神障がい者(支援区分3～4を予定)

#### コロナ禍で深刻化した社会課題

- コロナ禍で精神障がい者の失職が増している。厚生労働省・労働政策審議会が2022年4月11日に発表した資料によれば、コロナ前と比較して失業率150%超の月もあった。
- アフターコロナを見据え、精神障がい者が健康的に長く働ける職場づくりが求められている。これと同時に、多様な特性に対応できる就労環境の整備も重要視されている。

#### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 観葉植物専門の農場や設備を整備し、植物栽培を始めた。この事業においては、100点以上をラインナップしてきた輸入植物小売事業(既存事業)のノウハウを活用した。
- 園芸事業を新たに立ち上げた。イオンモール和歌山と協働し、イオン敷地内の樹木管理や緑化という仕事をつくりだした。

## 実行団体の声

### 1 今回チャレンジした事業の概要について教えてください。 志を同じくする仲間と二人三脚で取り組む新事業。



植物を輸入・育成する農場事業と、その植物を用いた園芸事業に挑戦しました。農場にはショップを併設し、小売事業も展開しています。

農場事業は、植物の苗植え・栽培・メンテナンス等を行う施設を構える土地探しから始めました。この土地探しに大きく影響したのが、イオンモール和歌山の存在です。2020年から、障がい者雇用の機会拡大について意見交換を重ねてきた本社とは、今回の事業に関してもパートナーシップ構築が決まっていました。そんなイオンモール和歌山をはじめ、他地域のイオンモールへの植物出荷も見越して、広く、高速道路へのアクセスもよい場所を求めたのです。見つけた土地には、以前の事業者が使っていた建物も残っていたので、これをリノベーションして事務所や休憩室、ショップを新設。農場には大型テラス屋根を設置し、栽培環境を整えました。植物は、出荷する際の利便性を考慮した鉢植えの状態に栽培しています。園芸事業で手がけているのは、農場で育てた植物や、輸入植物を使った植栽です。イオンモール和歌山から発注をいただき、サボテンなど乾燥した地域で育つ植物をメインにしたドライガーデン、岩石が主役のロックガーデンを敷地内に造設。このほかにも企業や店舗から、植物を使った外構の印象アップをご依頼いただいています。

### 2 今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思われたのですか？ 既存事業と利用者の声から新たなビジョンを描き、実行する。

新事業に挑んだ背景には、当社がコロナから受けた影響と、障害福祉サービス利用者の要望に広く応えるという、従来の目標とがあります。当社は障害福祉サービスとして、就労継続支援A型、B型事業所と、放課後等デイサービス事業を展開。このほか、一般事業としてビギナー向け輸入植物店「GAJU GAJU」を運営していました。コロナ禍の外出自粛で、カフェスタイルで運営していたB型事業所が打撃を受け、新しい事業を考える必要に迫られたのです。

新事業構想の糸口になったのが、既存の輸入植物店事業でした。コロナ前に、輸入植物を使った観葉植物が今後のトレンドになるのではと分析し、始めた輸入植物店。障害福祉サービスでも、屋外でのびのび作業ができる農福連携が推奨されています。こうした「点」の要素を掛け合わせて、農場事業・園芸事業構想が生まれました。「施設のなかで、限定的な作業をするのが正確に合わない」「ただ働くのではなく、ステップアップして、もっとお金を稼ぎたい。そのお金の、免許を取ったり、結婚を考えたい」という、障害福祉サービス利用者から寄せられていた声も参考にしています。休眠預金活用事業に取り組む前は、障害福祉サービス利用者のステップアップ意欲を受けとめる場が不十分でした。就労継続支援事業所から、農場・園芸事業という一般就労、そして地元企業での実習へ。自社でステップアップの階段をつくれれば、支援の質も上がる。さまざまな要素が、コロナと休眠預金活用事業をきっかけに重なり合い、かたちになりました。

### 3 休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。 予想外のポイントで苦戦、リアルと向き合い、今後に生かす。

「苦戦」でいうと、利用者の雇用です。休眠預金活用事業では、利用者に当社で就労経験を積んでもらった後、イオンモール和歌山などでの現場実習を予定していました。イオンでの実習は、新しい環境、新しい指示系統で行うものです。利用者の混乱と、それによる現場フォローの必要性はある程度予想し、覚悟もしていました。「しかし、実際はコロナ等の影響により外出すること自体に抵抗がある等の理由で、その手前の利用者さんの雇用に苦戦をしたわけです。」

予想外の苦戦を乗り越え、目標の利用者数を達成できないまま、次はいよいよイオンモール和歌山での実習に入っていきます。社会人としての基本マナーは当社で教え、派遣する利用者の障がい特性をイオン側に共有した上で送り出します。スムーズな実習にするため段取りはしていますが、実践して初めて浮き彫りになる課題もあるでしょう。その点をイオンモール和歌山と共に解決し、他地域のイオンモールへの水平展開を図っていきます。



### 4 事業の成果はどうでしたか？ 事業の源泉、新規雇用で目標数値超え、一般就労と実習は次年度で達成。



精神障がい者を新規で15名雇用。一般就労3名、地元企業での実習3名。これを成果目標としていました。当初こそ苦戦したものの、新規雇用15名は、2022年11月末の段階で達成。その後も契約が続き、最終的には20名を雇用しています。

新規契約者募集については、当社の就労継続支援事業所へ利用者を紹介してくれたり、見学の問い合わせをしてくれたりした相談員を中心に案内を出していましたが、「パーソナリティカレッジで働いてみたいけど、コロナ患者が増えているので不安」と利用候補者本人に言われては無理強いきません。農場ではマスクなしでも大丈夫なくらい人の距離感を保てる、といったPRを地道に続けるうちに、少しずつ見学者が増え、新規契約につながっていききました。「これまで閉塞的な所で働いていたから、ノビノビと働けることが嬉しい。これならコロナも気にせず、したかった仕事ができる」等の声生まれ、雇用が急増しました。また、これまでの経験を活かし、仕事に取り組めた方もいて、働く自信に繋がり通所が安定したケースも生まれました。連続性のある3つの成果目標のうち、入り口となる雇用で苦戦したことで、一般就労や、実習への送り出しが間に合いませんでした。こうした反省や、そこから分析した情報を、今後の取り組みに活かしていきます。

### 5 現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。 助けているようで、助けられている。互いの個性で新しい価値を生む。

「今後」のカギは、今回積み残した一般就労と、地元企業での実習にあると考えています。地元企業、具体的にはイオンモール和歌山ですが、イオン内の店舗で実習を行うには、私たちのフォローはもちろん、現場で助けてくれる人も必要です。実習先のお店の人に業務内容を詳しく聞き、実習生の障がい特性を聞いてもらい、実習生と店舗環境とをどうなじませるか。この点で、イオン側のお知恵を借りることになると考えています。現場が求める人材と、実習生の能力の相性も重要ですが、いまはなにより「まずは一人、実習に入ってもらおう」、モデルケースづくりに向けて、イオンモール和歌山と話しているところです。

まだ始まったばかりの農場・園芸事業ですが、これが精神障がい者の就労支援につながるという確信に加え、精神障がい者が持つ並外れた集中力や繊細さといった個性が、私たちの事業を後押ししてくれている実感を持っています。この事業に関わる全ての人の個性を足したチャレンジで、ソーシャル・インクルージョンをさらに広げ、みんなが利益を得られるようにしていきたい。この循環するエネルギーを、多くの企業に体感してもらいたい。こうした思いで、日々の支援や実習の段取りに取り組んでいます。





## 株式会社ピーエルジェイインターナショナル

アディクション、精神障がい等を持つ人の、「頑張りたい」「踏み出したい」「動き出したい」といった前向きな気持ちを支えたいという思いから、障害福祉サービスを提供。

主な事業

就労継続支援B型事業・フレンドワークでは、靴下の廃材で雑貨を作り、インターネットや道の駅などで販売。近隣地域企業の内職も請け負う。同B型事業・静カフェは、古民家を活用した隠れ家カフェ。一般事業では、銅繊維を用いた繊維事業を行う。

代表者名 増田 充代  
〒635-0094  
奈良県大和高田市磯野北町  
12番5号  
TEL&FAX  
0745-27-3395  
E-mail  
info@pljint.com



### 就労支援事業の新しい型「農福学産連携」による支援事業の実現 ～奈良から未来へ～サステナブル農業創造プロジェクト～

実施期間 2022年7月～2023年2月

対象地域 奈良県

対象者 ①アディクション、精神障がい等で、生きづらさを感じている人

#### コロナ禍で深刻化した社会課題

- 取引先の廃業、発注元企業自体の仕事が減少した影響で、就労継続支援B型で請け負っていた内職作業が激減した。この傾向は当社だけではなく、社会全般に見られる。
- 内職作業を新たに受注するも、短納期・安価など継続を前提としない内容が多い。取引先に左右されない、安定収益事業の必要性が、社会的に再認識されている。

#### 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 室内水耕栽培という新しい形の農業を導入し、年間を通してメロンや葉物野菜といった農産物を栽培・販売する仕組みを構築した。
- 室内水耕栽培は、エアコンで常に一定の気温を保ったなかで行う。この環境によって事業所利用者への身体的負担を軽減し、働きやすさを追求した。

## 実行団体の声

### 1 今回チャレンジした事業の概要について教えてください。 1年を通して仕事生まれ、研究も進む。新しい農業による、新しい型づくり。



当社は今回、「農福学産連携」による、就労支援事業の新しい型づくりに挑戦しました。「農」は、「室内水耕栽培」によって、メロンやトマト、イチゴといった農産物を栽培すること。耕作放棄地を借りてメロン栽培室を新設し、水耕栽培装置8台と、苗を育てる装置2台を導入しました。太陽光の代わりにLEDを用いるこの栽培方法は、天候に左右されない利点があります。この利点から、約4か月おきにメロンやイチゴ、約2か月おきに葉物野菜。種をまいてから7～10日でスプラウトにんにく。実をつけられる状態まで育成したトマトの苗には、約2年間トマトが実る、というように、1年を通してさまざまな野菜や果物を栽培・収穫できる仕組みを手に入れました。

「福」は、農産物づくりから得られる喜び、やりがいの提供です。「学」は、東京農工大学とともに開発した銅シートの活用を指します。うどんこ病の原因となるカビを80%の確率でおさえる銅シートを現場へ導入することで、減農薬・無農薬栽培の推進と、研究の深化に努めました。「産」には、新しい農業から利用者の働きやすさを追求し、継続就労につなげていきたい、という私たちの思いを込めています。以上の「農福学産連携」で、新しい就労支援事業の型をつくりだしました。

### 2 今回なぜ、その事業にチャレンジしようと思われたのですか？ 外的要因に左右されることなく、自らの力で社会を生き抜く。

就労継続支援B型事業所で請け負う内職仕事には、毎月の仕事量が安定しないという課題がつきまといまいます。利用者ができる仕事・難しい仕事の差も激しく、工賃が高い仕事はできる人がいない、できる仕事は工賃が安いというジレンマもありました。利用者の工賃を上げていくには、受け身ではなく、自ら何かを生み出す必要がある。そう考え、靴下の廃材を使った雑貨を作り、道の駅などで販売。ほかにはカフェ事業も行ってきました。

コロナ禍の外出自粛により、道の駅やカフェへ出かける人が激減。収益の柱だった雑貨販売とカフェの売上が見込めなくなりました。内職を発注してくれていた企業も苦しい立場になり、内職仕事も減少。そうした窮地のなかで、改めて「自ら仕事を生み出す力」の重要性を再認識。そんなタイミングで休眠預金活用事業の話聞き、室内水耕栽培で収益率の高いメロンを作ろうと決意しました。



### 3

#### 休眠預金活用事業に取り組むなか、苦戦したことはありますか？ また、それをどう乗り越えたのでしょうか。 育ててみての気づきや学び、トラブルも仲間の力を借りて解決。

収穫まであとわずかという時期に、メロンの調子が一時悪くなりました。栄養が分散され、若干とはいえメロンの糖度が下がってしまったのです。この状態を改善するには、与える栄養濃度を濃くする以外の対策も必要でした。通常12時間ほど照射するLEDの光を、13～14時間と、濃めに当ててみました。葉を間引いて、光合成の促進を図ったこともあります。間引いてほしい葉に現場責任者が印をつけて、利用者は印を見て葉を取り除いていく。そんなチームプレーで、メロンの糖度を回復させた一幕でした。

もう一つ、バタバタしたのが、授粉作業です。メロンの苗数が少なかったため、今回は全て手作業で授粉を行いました。対象の苗が少数とはいえ、授粉作業は午前8～10時の間に済ませなければなりません。花の数が多い日は利用者にも協力を依頼して、なんとか8～10時の間に授粉作業を終えていました。慣れない授粉作業を、短時間で終わらせるのが単純にきつかったですね。夏場は50度にも達するビニールハウスよりは断然快適なエアコン制御の室内水耕栽培室ですが、LEDの光の下で行う授粉作業は、結構熱い。この点でも体力を削られました。ちなみに授粉作業を8～10時の間に終わらせなければならないのは、花が咲いた瞬間は乾燥している花粉が、時間が経つと粘り気を帯びてきて、授粉に適さない状態になるからだそうです。



### 4

#### 事業の成果はどうでしたか？ 世界規模で広がっていく、室内水耕栽培メロンの可能性。



2023年2月の時点で売上600万円というのが、事業の成果目標でした。4年前に視察した東京都町田市の「まちだシルクメロン」は、水耕栽培で1株から約60個のメロンを収穫していました。この数字を参考に、水耕栽培装置1台から約50個の収穫を予想。装置は8台ありますから、合計では400個収穫できる計算です。メロンは、実をそのまま販売したり、B級品はスイーツなどに加工して販売したりで、売上を立てる方法を考えていました。果実販売と加工品販売の合計で600万円をめざしたわけです。結果的に、収穫できたメロンの個数は110個。想定約4分の1の着地となり、スイーツ加工の準備が間に合わなかったことから、売上はこれらに基づくラインに留まりました。しかし、「室内水耕栽培でメロンづくり」「大和高田市で初のメロン」といったフレーズから紹介の輪が広がり、奈良県外のアンテナショップや、奈良県に進出してきたJWマリオット・ホテル奈良から注文をいただけたのは、大きな成果でした。室内水耕栽培でのメロンづくりという言葉の破壊力は世界にも通用するようで、香港政府の農業試験場からの視察打診、中国系企業からスポンサーの話ももらっています。初年度の売上は納得のいくものではありませんが、繋がりに目を向けると、順調な滑り出しだと思っています。

### 5

#### 現在の活動状況や、今後の展望について教えてください。 足元をしっかりとかため、メロンから広がるビジョンを形に。

今後の取り組みとして進めているのは、今回は間に合わなかった、加工品の開発です。奈良県立磯城野高校フードデザイン科・パティシエコースの生徒の力を借りて、メロンを使ったレシピ開発を始めました。栽培と販売に加工が加われば、現在の事業を6次産業化していけます。そうすれば、室内水耕栽培メロンをより強いブランドとして打ち出すことも可能になっていくでしょう。

室内水耕栽培のノウハウを確かなものにして、これをほかの事業所や高齢者施設などに伝えていきたいですね。メロンを作る仲間が増えれば、できたメロンを当社が買い取って、代わりに販売できます。高齢者施設では、外出する機会を持つのも難しいと聞いていますので、植物の栽培を提案できれば、気分転換にもなると考えています。もう一つ期待しているのが、農業全体への波及効果です。手が汚れる、きつい、しんどいと敬遠されがちな農業ですが、室内水耕栽培なら、身体への負担を軽減できます。スーツで出勤して、そのまま栽培室に入ることもできるでしょう。そんな室内水耕栽培なら、若い世代が関心を持ち、農業の担い手が増えていくかもしれません。ただし、こうした未来のビジョンも、メロンの品質があつてこそ実現していくもの。よいものをきちんと納品して、信頼をいただけないと、その先の展開もありません。2年目以降は、より高い精度で検証と調整を行い、メロンのクオリティアップに努めていきます。

